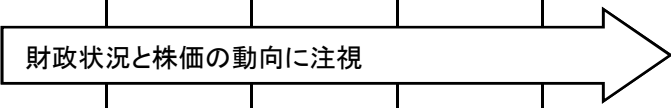


加速アクションプラン個票

①実施項目	18 公有財産有効活用事業	②No.24	実施状況 検討中			
③加速プラン事業名	村有財産有効活用事業					
④所管課	財務課					
⑤現状と課題	<p>・駐車場有料化の検討</p> <p>【現状】現在、役場駐車場のうち庁舎裏の全部、公民館ホール前及び福祉センター前の大半と総合公園東側駐車場の一部を職員のための駐車場として使用しているが、これは都市部と異なり、必ずしも通勤が公共交通機関により確立していない実情もあり、現にほとんどの職員が自家用車での通勤となっている。しかし、議会や税申告の時期には駐車場の狭隘化の問題が度々持ち上がっている一方、村が職員駐車場を確保する必要性や職員が行政財産を無償で占有している実態の解消等が求められています。</p> <p>【課題】職員に有料で駐車場を貸し付けた場合、職員個人に対して、区画使用の賃貸借契約を行うことは、そもそも駐車場が役場又は公園利用者として解放していることから困難である。施設維持の協力金等他の方法について検討が必要です。</p>					
⑥取組み内容	<p>①総務課、河川公園課、職員組合、職員互助会等と協議しながら、職員の駐車場使用料金の有料化の実施について検討していく。</p> <p>②平成21年度中に、有料化の実施に向けて検討したが、駐車場スペース等の問題があり実施に至っていません。</p> <p>③平成22年度も有料化の実現のため検討をしています。</p>					
⑦年度計画	H19	H20	H21	H22	H23	H24
平成19年度から平成21年度までは集中取組期間です。	有料化に向けた調査・研究①	有料化に向けた調査・研究①	有料化に向けた調査・研究①	有料化に向けた調査・研究①	有料化実施 ②	有料化実施 ②
	計画値	実績値	計画値	実績値	対象者数を乗じて計画値を今後積算	
	単位(円)	単位(円)	単位(円)	単位(円)		
⑧目標	<p>【計画値算式】 有料化による歳入見込み</p> <p>有料化検討時の設定単価については検討する。</p> <p>他市町村の例で積算した場合は、単年度の歳入見込みは次による。</p> <p>年間歳入見込み(要調査) 月単価 1,000円×12ヶ月×217人=2,604,000円</p>					
⑨効果	・安定した歳入増が図られる。					
⑩達成度	H19	H20	H21	H22	H23	H24
	有料化に向けた調査実施	有料化に向けた検討会開催等	有料化に向けた検討会開催等	/	/	/
⑪国集中改革プラン報告項目別全体計画(対H16) ※当該加速プランが含まれる項目について表記						
【項目名】未利用財産の売払い等	H17	H18	H19	H20	H21	合計
	0	0	0	0	0	0
全体報告値	0	3,000	5,000	1,000	0	9,000
単位:千円	0	3,000	5,000	1,000	0	9,000

加速アクションプラン個票

①実施項目	18 公有財産有効活用事業	②No.24	実施状況 実施中			
③加速プラン事業名	村有財産有効活用事業					
④所管課	財務課					
⑤現状と課題	<p>・株券売却の検討</p> <p>【現状】現在、公有財産として所有している有価証券は8社、71,979千円であるが平成21年度配当金は171,080円である。 株式の価格については、その時々の子場の状況による。</p> <p>【課題】株式の売買に伴う収益が、市場に左右されることから、売買の時期等については、慎重に検討する必要がある。また、保有する株式の売却に関する指針について検討する必要がある。</p>					
⑥取組み内容	<p>・株券売却に伴う手法の調査・検討</p> <p>上場している株式については3社、 東北電力 134,000円 東北銀行 800,000円 みずほフィナンシャルグループ 150,000円 上記の株券額面価格 1,084,000円</p> <p>現在の株価で推計すると3,374千円で売買できる。 3社の平成21年の配当金は126,080円である。</p>					
⑦年度計画	H19	H20	H21	H22	H23	H24
平成19年度から平成21年度までは集中取組期間です。						
	株券売却に伴う手法の調査・検討					
	100以上	100以上	100以上	100以上	100以上	100以上
計画値	単位(%)	456	400	311		
実績値	単位(%)					
⑧目標	<p>【計画値算式】 株式実勢価格 / 額面価格</p> <p>株券の額面価格(現在は額面による株式発行はなされていないが、当時の取得価格の計算として用いている。株券の額面価格が廃止となつてからは購入実績はない。)と実勢価格との乖離を考慮し、株券の売却に關しての取組方法等について検討する必要がある。</p>					
⑨効果	税金により取得した株券が、取得価格を割りながら保有する状況を回避し、株券の適正保有に努める。					
⑩達成度	H19	H20	H21	H22	H23	H24
	実勢価格が取得価格を上回っている	実勢価格が取得価格を上回っている	実勢価格が取得価格を上回っている	/	/	/
⑪国集中改革プラン報告項目別全体計画(対H16) ※当該加速プランが含まれる項目について表記						
【項目名】未利用財産の売払い等	H17	H18	H19	H20	H21	合計
全体報告値 単位:千円	計画値	0	0	0	0	0
	実績値	0	3,000	5,000	1,000	9,000
	差額	0	3,000	5,000	1,000	9,000

加速アクションプラン個票

①実施項目	18 公有財産有効活用事業		②No.24		実施状況 検討中																										
③加速プラン事業名	村有財産有効活用事業																														
④所管課	財務課																														
⑤現状と課題	<p>・公用車の一括管理</p> <p>【現状】各課において、公用車を管理しており、公用車の使用について課を越えた柔軟な対応ができていない。また、タイヤや消耗品の交換等の整備についての情報が一元化されていなく、課によって対応に差が生じています。</p> <p>【課題】各課で保有している公用車を、各部単位で共有化し運行管理をすることで公用車の稼働率向上が図られるものと思われれます。しかし、必ずしも保有台数の減少につながるものではなく、別に財務課における一括管理を実施した場合は、全体的な管理ができるため保有台数の減少につながるものの、相当な事務負担を伴うと考えられます。</p>																														
⑥取組み内容	<p>・公用車の適正管理</p> <p>①公用車の全庁台数の見直しを行う。車両の経過年数、走行距離等に基準を定め、計画的に台数を減らしていく。また、更新に関しては必要最小限にとどめるよう努力する。</p> <p>②公用車の集中管理について検討を行い、費用対効果について調査する。</p> <p>③一括管理の実施</p>																														
⑦年度計画	H19	H20	H21	H22	H23	H24																									
平成19年度から平成21年度までは集中取組期間です。	①公用車の台数管理				③一括管理																										
	②集中管理の検討																														
	計画値	単位(台)	82	81	80	79	78	77																							
実績値	単位(台)	84	83																												
⑧目標	<p>【計画値算式】 公用車保有台数</p> <p>保有台数の減により削減される経費については、次の式により見込む。</p> <p>1台にかかる経費 × 対前年削減台数 = 効果額</p> <p>公用車に係る全体経費(決算値) / 公用車台数 = 1台にかかる経費</p> <p>効果額については、達成度にて年度ごとに管理</p>																														
⑨効果	<p>・集中管理をすることで、公用車台数を減らし経費削減の効果がある。</p> <p>庁内調査結果による平成18年度以降の決算値基準による1台平均維持費は、次の通り。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="5" style="text-align: center;">1台当たり平均維持費(単位:円)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通車</td> <td style="text-align: right;">191,876</td> <td style="text-align: right;">214,558</td> <td style="text-align: right;">206,071</td> <td></td> </tr> <tr> <td>軽自動車</td> <td style="text-align: right;">109,915</td> <td style="text-align: right;">136,549</td> <td style="text-align: right;">122,509</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特殊車両</td> <td style="text-align: right;">323,018</td> <td style="text-align: right;">259,042</td> <td style="text-align: right;">229,938</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						1台当たり平均維持費(単位:円)						H18	H19	H20	H21	普通車	191,876	214,558	206,071		軽自動車	109,915	136,549	122,509		特殊車両	323,018	259,042	229,938	
1台当たり平均維持費(単位:円)																															
	H18	H19	H20	H21																											
普通車	191,876	214,558	206,071																												
軽自動車	109,915	136,549	122,509																												
特殊車両	323,018	259,042	229,938																												
⑩達成度	H19	H20	H21	H22	H23	H24																									
	削減効果額	削減効果額	/	/	/	/																									
	対前年4台減	対前年1台減																													
	△686千円	△858千円																													
⑪国集中改革プラン報告項目別全体計画(対H16) ※当該加速プランが含まれる項目について表記																															
【項目名】未利用財産の売払い等	H17	H18	H19	H20	H21	合計																									
全体報告値 単位:千円	計画値	0	0	0	0	0																									
	実績値	0	3,000	5,000	1,000	9,000																									
	差額	0	3,000	5,000	1,000	9,000																									